

# 被災者支援ニュースレター （第4号）

復興庁 被災者支援班  
平成二十七年二月二十七日

## 「心の復興」事業の公募を開始

本ニュースレターでも何度かご紹介してまいりました「心の復興」事業の公募を開始します。

「心の復興」事業は、仮設住宅での長い避難生活や災害公営住宅での新たな生活を送る中で、就労や他者との交流、地域活動等への参加の機会を見出すことができない方々の生きがいづくりを後押しするため、27年度から開始するものです。実施主体（県、市町村、NPO等）が策定するプランに基づき、地域活性化等の取組（農業、水産業、伝統文化の継承活動、ものづくり、世代間交流等）を支援します。

支援額については、一般事業として標準200万円、上限350万円とし、特に効果が

大きいと見込まれるような取組は特定事業として500万円とすることや、応急仮設住宅の参加見込み人数に応じた上限額を設けることを考えています。また、公募に際する具体的なスケジュールについては、3月第1週中に開始し、3月第4週中までに締切とする

ことを予定しています。そして、審査を急いで行い、4月中にも事業を開始することができると、準備を進めていきます。正式に決まりましたら、復興庁のHP（<http://www.reconstruction.go.jp/>）を「確認いただくか、当班までお問い合わせください」。

本件に関する問合せ先：復興庁被災者支援班  
（電話）03-35645140-81  
（メール）hnsaiyashien.fukko@cas.go.jp

本ニュースレターは、被災者支援の充実のため、国、自治体や支援団体等の被災者支援に携わる関係者の情報共有やコミュニケーションの円滑化、活性化を図るために作成しているものです。

## 支援者研修会を

### 福島・宮城・岩手の3県で開催

2月24日・25日に、被災者支援に携わる支援者の研修会を福島、宮城、岩手の3県にて開催しました。

今年1月から開始されている「被災者支援コーディネーター事業」の一環で開催された本研修会では、宮城県サポートセンター支援事務所の鈴木守幸所長から、現場の視点による、災害公営住宅移行期の支援についての講演を行ったほか、復興庁とRCFから被災者支援総合対策、コーディネーター事業、「心の復興」事業、総合交付金、企業CSRマッチングについて、最新の情報をお伝えしました。

また、研修会の最後には「心の復興」事業の個別相談会も行い、事業実施を真剣に考えている団体のご提案一つ一つに真摯に相談に乗りました。自治体の財政状況が厳しい中、人件費等に支出が可能か確認する質問などがありました。



被災者支援総合対策やコーディネーター事業、総合交付金について説明



研修会の最後には、「心の復興」事業について、団体の提案それぞれについて個別に相談対応

## 企業CSRを被災者支援へ

### 被災者支援コーディネーターが活用促進

被災地では、現在、災害復旧時の泥かきや瓦礫撤去といったニーズはなくなりつつある一方、避難の長期化や避難の分散化等による被災者の心身のケアやコミュニティ形成への支援に関するニーズが高まっています。

こうした状況における被災者への支援においては、一定程度の専門性や継続性が必要であり、豊富なノウハウや資金を有する民間企業に対する期待が非常に大きくなります。

こうした状況に対応するため、今年1月から開始している「被災者支援コーディネーター事業」においても、企業CSRと被災者支援のニーズとマッチングさせる取組を事業の目的の一つとしているところで

す。民間企業には、義援金や寄付といった資金の面での支援のほか、本業の知識や技術を生かした人材派遣、ノウハウの提供、さらには研

修としての職員ボランティア派遣等が期待されています。

また、前号に掲載した経団連の会議に出席した企業からも、取組みたい内容を様々に提案いただきました。

これらを、被災者支援コーディネーターが被災地のニーズと効果的にマッチングさせていくことを考えています。

## 「フォトビジョンTV」を提供

今年1月から開始している「被災者支援コーディネーター事業」により、企業のCSR活動と自治体のニーズのマッチングが整いました。これが、第1号の案件となります。

ソフトバンクモバイル株式会社と同社の製品である「フォトビジョンTV」を金石市に2年間無償貸与します。金石市は同市の復興支援員（通称「金援隊」）を通じ、写真展や展示会等の実施、町歩き用のコンテンツ作成、小学校等での地域学習資料としての活用を進めていくことにしています。

当面は3月4日に「金石地区生活応援センター」と「唐丹（とうたん）地区生活応援センター」の共催で古い写真の展示会を実施する予定です。

**被災地で求められるCSR事例**

<p><b>心の健康</b></p> <p>(1) 被災者の心理状態による生活の不安定化を軽減（キックスタート）</p> <p>被災地の被災者や避難生活に悩む人、プロの心理士による個別相談やグループセッション、被災者同士の交流、被災者やボランティアの交流、被災者の悩みや不安を共有する場を設ける。</p> <p>(2) ノウハウの提供による被災者生活の安定化</p> <p>被災者に対する生活の不安定化を軽減し、土産品や地元産品の販売など新たな価値を生み出すことで被災者生活の安定化を図る。</p>	<p><b>コミュニティ</b></p> <p>(1) 被災者の生活の安定化を促進（キックスタート）</p> <p>小学校や中学校の児童、若年層の被災者やボランティアの交流、被災者の悩みや不安を共有する場を設ける。</p> <p>(2) 民間企業の経営者と被災者との交流促進（KPI）</p> <p>被災者やボランティアの生活の不安定化を軽減し、土産品や地元産品の販売など新たな価値を生み出すことで被災者生活の安定化を図る。</p> <p>(3) 被災者支援コーディネーターの活用促進（KPI）</p> <p>被災者やボランティアの生活の不安定化を軽減し、土産品や地元産品の販売など新たな価値を生み出すことで被災者生活の安定化を図る。</p>
<p><b>体の健康</b></p> <p>(1) 本業との連携を見据えた健康支援（キックスタート）</p> <p>被災者やボランティアの生活の不安定化を軽減し、土産品や地元産品の販売など新たな価値を生み出すことで被災者生活の安定化を図る。</p>	<p><b>産業支援</b></p> <p>(1) 被災者の生活の安定化を促進（キックスタート）</p> <p>被災者やボランティアの生活の不安定化を軽減し、土産品や地元産品の販売など新たな価値を生み出すことで被災者生活の安定化を図る。</p>

## 被災者支援コーディネーター事業によるCSRマッチング第1号



## 企業が実施・検討しているCSR活動リスト

主な分野	企業分野	CSR活動の内容
1	心のケア 化粧品会社	大船渡橋プロジェクト(植樹)。女性支援に関心あり。
2	心のケア 楽器関連会社	音楽、楽器、木材産業振興、森林育成などに関心。
3	心のケア 通信会社	ボランティアを実施。自社サービスを通じた心のケア(2015年度から実施予定)
4	心のケア 電機会社	社会福祉施設の支援に関心あり。
5	心のケア スポーツ用品会社	スポーツイベントの実施や、仮設住宅での運動指導などを実施。
6	心のケア 教育・子育て 放送サービス提供会社	子供たちの心のケア・育成(BGM/音楽を活用した支援活動)
7	コミュニティ 化粧品会社	コミュニティハウスプロジェクト実施中。南三陸、相馬でのハウス活用と、今後予定のハウスの可能性について
8	コミュニティ 電機会社	福島県で主に男性ひきこもり解消を目的に写真教室を年2~3回実施中。本業を通じた支援をしたい。
9	教育・子育て 電機会社	理科教室などの次世代育成、および子どもの遊び場などの支援
10	教育・子育て 重工業製品メーカー	理科授業(ロボット等)、福島風評被害対策等(いわき市、沿岸部)
11	教育・子育て 金融会社	金融経済教育を行っている。被災地での展開も検討。
12	教育・子育て 化学製品メーカー	子供向け科学実験教育の実施(南三陸町)を考えている。
13	教育・子育て 教育・子育て 商社	人材育成支援(例:次世代リーダー育成、中高生向けキャリア学習としての出前授業他)、国際交流、環境に関心あり。 宮城では南三陸町、福島では全般を考えている。
14	教育・子育て 電機会社	子供の見守り支援を石巻で2012年から実施中、今後の活動内容を検討中。
15	教育・子育て 電機会社	カメラを使ったコミュニティ支援に関心あり。カメラ・写真教室(被災中学校等)を開催しており、継続を検討。
16	産業 教育・子育て 電機会社	井戸ポンプ、産業用ポンプなどでの支援希望。理科教育支援にも力を入れる。
17	産業振興 エネルギー関連会社	エネルギー分野での協働ができるとよい。
18	産業振興 食品会社	金銭ではなく、社内マルシェなどの形での支援をしたい。
19	産業振興 化学製品メーカー	遮熱塗料(仮設住宅で実績あり)等の提供などを考えている。
20	産業振興 損害保険会社	中小企業向け事業継続計画策定コンサルを実施。
21	産業振興 自動車関連会社	マルシェに関心あり。
22	産業振興 たばこ関連会社	「JTNPO応援プロジェクト(日本NPOセンターと協働しての資金提供)」「たかたのゆめ(米品種)の陸前高田市への寄贈、生産指導」を継続したい。
23	資金・資材 建設会社	資金拠出の社内制度を有意義な活動へと展開したい。
24	資金・資材 食品会社	同社の東北復興基金とのパートナーシップの可能性を考えている。3年間の活動の調査をし、計画案を立てる予定。
25	資金・資材 リース事業公益法人	当協会を通じたリース終了物品の寄贈(PC等)
26	人材育成 証券会社	現地NPO人材育成、ベンチャーファンド運営を実施中
27	ICT支援 IT関連会社	石巻市でBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)センター100人雇用、石巻市のシステム開発支援、仮設住宅でのPC教室等の実績あり。継続した取組を考えている。
28	ICT支援 電機会社	ICT活用の可能性を探りたいと考えている。
29	その他 自動車関連会社	現在検討中の案件あり。コーディネーターに相談に乗ってほしい。
30	その他 小売業	地域ニーズについて情報不足のため、それを知りたい。
31	その他 銀行	被災者のニーズに沿った支援を検討中。復興庁に個別に相談あり。
32	その他 警備会社	被災地のニーズ、必要な支援を知りたい。寄付だけでなく本業を通じた支援。
33	その他 電機会社	プロジェクトマネジメントワークショップ実施中で継続したい。
34	その他 カード会社	南三陸町、気仙沼市にボランティア派遣しているが、新たなボランティア活動先を開拓したい。
35	その他 広告代理店	宮城県庁とのネットワークを活用したい。事業社の誘致、ソフトコンテンツ導入、交流人口拡大など行いたい。
36	その他 通信会社	IT教育やモバイルを使った販路拡大をしてきており、「WORK FOR 東北」での派遣も検討。
37	その他 商社	何かしなければ、との思いがあるため、自治体のニーズがあれば、対応を検討したい。
38	その他 商社	陸前高田で年2~3回ボランティアを実施中。継続したい。
39	その他 船会社	被災地ボランティア(新人社員研修)を実施中。本業を通じた支援をしたい。
40	その他 損害保険会社	社員を被災地のNPO等に派遣
41	その他 生命保険会社	石巻市での取組を希望。
42	その他 製薬会社	支援者支援に関心あり。
43	その他 銀行	ボランティアを実施中。新しい取組を相談するかもしれない。
44	その他 商社	七ヶ浜町、いわき市で実施したい。
45	その他 建設会社	災害復旧対応のような対応をしたい。

「まなぶ・はたらく」をキーワードに  
若者の「こころの自立」を支援(石巻市)

創刊号に続き、石巻市で「まなぶ・はたらく」をキーワードに若者の「こころの自立」に向け精力的に支援活動を行っている「NPO法人Switch(スイッチ)」を紹介し

Switchは、未来ある若者が将来に希望を持って、この地域で安心して生活していくことができるよう、「まなぶ・はたらく」という観点から、多様性を認め合う社会に向け様々な提言をし、社会へ発信していくため、「ユースサポートカレッジ石巻」を立ち上げ、各種プログラムの実施やインターンシッププログラムの企画、地域社会の中での若者の役割やつながりを体感させることで、経済的、精神的自立を促すという「こころの自立」の実現に向け、高校生や大学生を中心とした



若者に対し様々な支援を行っています。

また、創刊号で紹介した「FEDIC」と連携し、精神保健福祉士、心理士などの専門職によるバックアップ体制をとり、必要に応じてケースカンファレンスの実施や相談機能の支援も行っています。

【宮城復興局参事官鈴木雅之】

本件に関する問合せ先：NPO法人 Switch  
(電話)0225-25-5254  
(メール)info@shinomaki-note.org

たまにはかえっぺし

「おかえりなさいツアー」(大船渡市)

赤い羽根共同募金助成事業による取組

大船渡市社会福祉協議会では、震災直後から、地震・津波で汚れた写真を無料で洗浄しお返しする「写真洗浄・返還事業」を市外の大型ショッピングセンターでも行い、市外に避難している方との交流を深めてきましたが、震災から2年半を経過してもなお、内陸部に避難して暮らす方も多く、特に高齢者等においては定期的に大船渡市を訪れることは容易ではないため、故郷とのつながりを感じてもらおうと、今年度は、「おかえりなさいツアー」を1泊2日の日程で実施しました。実施にあたっては、岩手県共同募金会の「赤い羽根3.11いわて沿岸地域応援募金」を活用しました。参加者21名は、応急仮設住宅入居者とサロンで交流し、宿泊先では、洗浄済写真の閲覧や入浴、お

しゃべりを楽しみました。夜の交流会では、商工会議所女性部の「歓迎太鼓」などもあり、大いに盛り上がりました。ツアーの参加者には震災後、初めて故郷を訪れた方もおり、「行ってよかった。」「来てよかった。」「という参加者の声を聞くことで、今住んでいるところでの明日からの生活を元気にすること、また現在の生活での困りごとや社会福祉協議会とのつながりについてもケアしていきたいとのこと

【岩手復興局参事官補佐本館健】  
本件に関する問合せ先：  
社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会  
(電話)0192-27-0001  
(メール)oushaku@ccocor.ocn.ne.jp